



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社クレハ

コード番号 4023 URL <http://www.kureha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩崎 隆夫

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長

(氏名) 数井 明生

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-3249-4651
平成22年6月2日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	134,606	△6.4	5,706	△39.7	5,499	△36.4	1,571	△53.4
21年3月期	143,741	△4.0	9,456	△25.7	8,650	△31.7	3,373	△44.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	8.77	8.77	1.6	3.0	4.2
21年3月期	18.75	18.74	3.4	4.7	6.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 292百万円 21年3月期 305百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	184,623	96,822	52.2	538.10
21年3月期	182,224	97,074	52.4	533.45

(参考) 自己資本 22年3月期 96,420百万円 21年3月期 95,575百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	15,847	△17,682	1,999	7,213
21年3月期	11,420	△20,518	10,704	7,264

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,796	53.3	1.8
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,791	114.0	1.9
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		74.7	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	62,000	3.8	1,300	148.4	1,000	146.6	600	—	3.35
通期	140,000	4.0	6,000	5.1	5,000	△9.1	2,400	52.7	13.39

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 181,683,909株 21年3月期 181,683,909株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 2,498,103株 21年3月期 2,520,011株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基本となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	85,575	△1.2	4,394	△39.0	4,565	△33.7	2,399	△13.4
21年3月期	86,586	△3.8	7,207	△8.2	6,885	△16.6	2,768	△33.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	13.39	13.38
21年3月期	15.39	15.38

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年3月期	146,801		88,418		60.2	493.14		
21年3月期	144,208		86,633		60.0	483.28		

(参考) 自己資本 22年3月期 88,363百万円 21年3月期 86,586百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	39,000	1.4	900	2.2	900	△29.9	2,200	144.2	12.28
通期	86,000	0.5	4,000	△9.0	3,700	△19.0	4,000	66.7	22.32

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項等は、5ページ「次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(当期の概況)

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
2010年3月期	134,606	5,706	5,499	1,571	8円77銭
2009年3月期	143,741	9,456	8,650	3,373	18円75銭
増減	△9,134	△3,749	△3,151	△1,801	—
当期業績予想(注)	132,000	5,000	4,500	2,000	11円16銭
増減	2,606	706	999	△428	—

(注) 2009年11月公表の業績予想であります。

当期のわが国経済は、各国金融・財政出動の効果、中国など新興国の経済成長により、輸出に持ち直しが見られましたが、民間設備投資の抑制傾向は変わらず、個人消費は政策効果により下支えされた一部を除き、全般的な回復には至りませんでした。

化学工業におきましては、中国等アジア向けの輸出増加に加え、自動車、電気・電子関連の需要が回復し、設備稼働率が改善してまいりましたが、全般的な内需低迷に伴う製品価格引下げ圧力は払拭されず、又、為替相場も円高局面に置かれるなど、厳しい状況が続きました。

当社及びグループ各社はこのような状況のもと、2012年度を最終年度とする新中期経営計画「中期経営計画Grow Globally (グローバル展開による成長)」(略称:「中計GG」)の2年目である当期において、積極的な設備投資を行った事業の売上拡大、既存事業のコスト削減、事業環境変動に対応した戦略再構築に取り組んでおりますが、当期の連結売上高は前期比6.4%減の1,346億6百万円、営業利益は前期比39.7%減の57億6百万円、経常利益は前期比36.4%減の54億99百万円となりました。

当期純利益につきましては、投資有価証券評価損の減少等があり特別損益は改善いたしましたが、関係会社株式売却等による税負担の増加があり、前期比53.4%減の15億71百万円となりました。

なお、当社の当期の配当金は、前期に引き続き1株につき年間10円とさせていただきます。

(当期のセグメント別の概況)

(百万円)

	売上高			営業損益		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減
機能製品事業	32,423	28,423	△3,999	678	△3,645	△4,323
化学製品事業	33,898	35,831	1,933	5,731	6,619	888
樹脂製品事業	43,538	42,430	△1,108	1,654	1,948	293
その他事業	33,881	27,921	△5,959	2,104	1,379	△724
消去	—	—	—	△712	△595	117
連結合計	143,741	134,606	△9,134	9,456	5,706	△3,749

機能製品事業

機能樹脂分野では、PPS樹脂は自動車用途及び電気・電子素材用途の需要が増加いたしました。低稼働による原価高の前期在庫取崩があり、又、米国における合弁事業の不振の影響もあり、営業利益は前

期に比べ減少いたしました。ふっ化ビニリデン樹脂は、工業用素材用途の需要減少がリチウムイオン二次電池用バインダー用途の需要増加を上回ったことに加えて、円高により、売上げ、営業利益共に前期に比べ減少いたしました。

炭素製品分野では、特殊炭素材料は電池用負極材用途の需要が増加いたしました。炭素繊維は太陽電池パネル製造用等の高温熱処理炉用断熱材用途の需要が大幅に落ち込んだうえ、円高及び設備投資に伴う償却費が増加し、この分野の売上げ、営業利益共に前期に比べ減少いたしました。

なお、前期まで連結子会社でありました加古川プラスチック㈱（2009年10月1日付け東レKPフィルム㈱に社名変更）の株式の一部を第1四半期末に売却し、同社を第2四半期から持分法適用関連会社に変更したことにより、電気・電子素材用途向けの金属蒸着フィルムは、前期に比べ売上げ、営業利益共に減少いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比12.3%減の284億23百万円となり、営業損益は前期6億78百万円の営業利益から36億45百万円の営業損失となりました。

化学製品事業

医薬・農薬分野では、慢性腎不全用剤「クレメジン」及び抗悪性腫瘍剤「クレスチン」は売上げが増加したことに加え、「クレメジン」の国内販売契約締結に伴う一時金があったことにより、又、農業・園芸用殺菌剤「メトコナゾール」の輸出は円高ユーロ安の影響を受けましたが、この分野の営業利益は前期に比べ増加いたしました。

工業薬品分野では、か性ソーダ・塩酸等の無機薬品類は前期並み販売数量に対して製品価格が上回ったものの、クロルベンゼン類は販売数量増加にかかわらず製品価格が大きく下落し、この分野の売上げ、営業利益共に前期に比べ減少いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比5.7%増の358億31百万円となり、営業利益は前期比15.5%増の66億19百万円となりました。

樹脂製品事業

コンシューマー・グッズ分野では、ふっ化ビニリデン釣糸「シーガー」の売上げは前期に比べ増加いたしました。家庭用ラップ「NEWクレラップ」は改良された商品価値を反映する市場価格形成に注力したものの、競争激化により売上げが減少し、資材費上昇もあって、この分野の営業利益は前期に比べ減少いたしました。

業務用食品包装材分野では、塩化ビニリデン・フィルム、ラミネート用ハイバリア・フィルム「ベセーラ」、多層ボトルの売上げは減少いたしました。熱収縮多層フィルムは前期並みの売上げとなり、又、欧州子会社では前期を上回る販売実績となり、この分野の営業利益は前期に比べ増加いたしました。

包装機械は国内におけるクリップレス自動充填結紮機の大口出荷及び輸出増加があり、中国向けの塩化ビニリデン・コンパウンドは売上げ増加及び原燃料価格低下により、円高の影響を受けましたが、両製品共に営業利益は前期に比べ増加いたしました。

なお、従来、非連結子会社でありましたクレハ・ベトナムCo., Ltd. は、第4四半期より一部設備が稼働開始となり、重要性が増加したため、当期の営業損失を含めることといたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比2.5%減の424億30百万円となり、営業利益は前期比17.8%増の19億48百万円となりました。

その他事業

環境関連分野では、景気後退による経済活動の停滞により、産業廃棄物の排出が大幅に減少したこと及び同業他社との競争激化を受け、前期に比べ売上げは大幅に減少し、処理費等変動費の減少と補修費、支払手数料等の固定費の削減に努めましたが、営業利益も前期に比べ大幅に減少いたしました。

建設関連分野では、工事進行基準の適用による増加はありましたが、前期並みの大型工事完工が無く、又、競争の激化による受注減少があったため、前期に比べ売上げ、営業利益共に大幅に減少いたしました。

運輸・倉庫関連分野では、運送部門での輸送量減少、競争激化を受け、前期に比べ売上げは大幅に減少いたしました。また、燃料費の低下や経費削減に努めた結果、営業利益は前期並みとなりました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比17.6%減の279億21百万円となり、営業利益は前期比34.4%減の13億79百万円となりました。

②次期の見通し

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
2011年3月期	140,000	6,000	5,000	2,400	13円39銭
2010年3月期	134,606	5,706	5,499	1,571	8円77銭
増減	5,393	293	△499	828	—

2010年度の日本経済はゆるやかな回復が続くことが期待されるものの、雇用情勢の一層の悪化、デフレ圧力の高まりによる需要低迷、海外景気の下振れ、原燃料価格の一段の上昇、為替相場の動向等の不安定要因もあり、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境に対し、「機能製品事業」におきましては、PPS樹脂の出荷が自動車向け及び電気、電子向け需要の回復に伴い回復すると見込んでおります。太陽電池向け需要が急激に落ち込んでいた炭素製品については需要回復に時間を要しており、期後半からの需要回復が期待され、品質向上、コスト競争力の強化を図ると共に、生産販売体制のグローバルなネットワークの構築を引き続き進めてまいります。又、ポリグリコール酸樹脂（PGA）の米国プラントの建設を完了させ、商業運転を開始し、市場開拓を推進してまいります。「化学製品事業」におきましては、引き続き医薬・農薬の市場拡大を図ってまいります。「樹脂製品事業」におきましては、業務用食品包装フィルム製造のベトナム移管を着実に進展させ、当該事業の収益基盤を確立すると共に、今後の成長が期待される東南アジア・インド・オセアニア地域での事業展開を進めてまいります。又、コンシューマー・グッズのリニューアルを核とした拡販・商品価値を反映した市場価格形成を継続してまいります。「その他事業」におきましても、原価低減等を推進してまいります。これら諸施策を通じて、当社及びグループ各社は、年間利益目標を達成すべく努力してまいります。

以上の具体的施策に基づく通期の連結業績といたしましては、売上高は1,400億円（前期比4.0%増）、営業利益は60億円（前期比5.1%増）、経常利益は50億円（前期比9.1%減）、当期純利益については24億円（前期比52.7%増）と見通しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産に関する分析

(当期の概況)

当期末の資産の部につきましては、流動資産は、第4四半期における当社の売上げ増加による債権増加が建設関連分野の売上げ減少による債権減少を上回りましたが、たな卸資産減少はさらに大きく、前期末に比べ30億21百万円減の655億71百万円となりました。有形固定資産は、海外生産拠点を含む高水準の設備投資が償却費増加を上回り、前期末に比べ44億30百万円増の817億94百万円となりました。投資その他の資産は、投資有価証券の時価が前期末より回復したことによる増加、連結範囲変更に伴う関係会社株式増加並びに出資金減少などの差引きとして、前期末に比べ10億67百万円増の362億27百万円となりました。以上の結果、資産合計は、前期末に比べ23億99百万円増の1,846億23百万円となりました。

負債の部につきましては、有利子負債は長期借入金の増加と短期借入金の減少との差引きとして、前期末に比べ39億36百万円増の479億69百万円となり、他方、建設関連分野の仕入債務の減少、株式時価評価に伴う繰延税金負債の増加などがあり、負債合計として前期末に比べ26億51百万円増の878億1百万円となりました。

純資産の部につきましては、当期純利益15億71百万円に対して剰余金の配当等を実施した結果、利益剰余金が2億79百万円減少し、株式の評価差額金の増加、少数株主持分の連結範囲変更に伴う減少などの差引きとして、純資産合計は、前期末に比べ2億52百万円減の968億22百万円となりました。

このような総資産の変動は、景気低迷に対応して在庫圧縮を進める一方、海外等の設備投資及び一部設備稼働開始に伴い、追加的資金調達を行うなど事業展開を進めたことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

(百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,420	15,847	4,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,518	△17,682	2,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,704	1,999	△8,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	△462	△261	200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,144	△97	△1,241
現金及び現金同等物の期首残高	6,120	7,264	1,144
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	45	45
現金及び現金同等物の期末残高	7,264	7,213	△51
借入金及び社債の期末残高	44,033	47,969	3,936

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは158億47百万円の収入となり、前期に比べ44億27百万円収入が増加いたしました。これは、たな卸資産や法人税等の支払額が減少したことなどによるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは176億82百万円の支出となり、前期に比べ28億35百万円支出が減少いたしました。これは、投資有価証券の取得や出資金の払込などによる支出が減少し、投資有価証券や関係会社株式の売却による収入が増加したことなどによるものです。財務活動によるキャッシュ・フロ

ーは19億99百万円の収入となり、前期に比べ87億4百万円収入が減少いたしました。これは、前期にあった社債の発行による収入が当期はなかったことなどによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ51百万円減少し、72億13百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
自己資本比率 (%)	53.1	54.2	55.2	52.4	52.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.1	55.5	60.0	35.6	44.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	32.0	43.0	46.8	25.9	33.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.7	23.8	24.0	17.2	21.1

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分－新株予約権) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：キャッシュ・フロー / 有利子負債

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利息支払額

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、まず利益を向上させ、又、資産効率を高めることにより企業価値を向上させることが株主の皆様様の利益につながるものと考えております。利益の配分については、業績変動の影響はあるものの、まず安定的・継続的な配当を実施することが肝要であり、その上で企業体質の強化・将来の事業展開に備えた内部留保に充当することを基本方針としております。この方針に基づき、当期末の配当金につきましては、1株につき5円を実施いたします。これにより中間配当金5円を加えた年間配当金は1株につき10円となります。

また、次期の配当金については、予想利益の達成を勘案して1株あたり10円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載において将来に関する事項は、本決算短信提出日現在におけるものとなっております。

①業績の変動要因について

当社グループの事業分野は、PPS樹脂、ふっ化ビニリデン樹脂、炭素製品等を中心とする「機能製品事業」、工業薬品、医薬品、農薬等を中心とする「化学製品事業」、食品包装材、家庭用品を中心とする「樹脂製品事業」、更に環境関連事業や上記事業に関連する設備の建設・補修、物流等の事業を含む「その他事業」と多岐にわたっており、地域的にも国内及び欧州、北米、アジアにおいて事業展開しております。

従いまして事業遂行上のリスクとしては、国内外の景気動向、製品の市場価格動向、ナフサ・石炭等の原燃料価格の変動、予期し得ない重大な品質問題、国内の医療保険制度における薬価改定、海外事業におけるカントリーリスク、為替相場の変動等、多岐にわたりますが、事業の多角化、現地生産等によりリスクの分散化を図っております。

又、当社グループは当期末において、長期的な保有を目的とする投資有価証券等を合計で211億73百万円(連結総資産の11.5%)保有しており、株式市場における時価や発行会社の財政状態の著しい変化により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

又、当社グループは化学製造業を中核事業としており、製造物に関するリスク、製造行為に係るリスクを強く認識し、レスポンシブル・ケア活動(環境保全、保安防災等に関する自主的管理活動)への継続的な取り組みに注力しております。特に、主要製品の製造が生産本部いわき事業所に集中していることによるリスクを意識し、当事業所を中心に環境保全や安全確保に関する取り組みを不断に進めております。

②その他

プラスチック添加剤事業に関連して独占禁止法に違反する行為があったとして、2009年11月9日に約2億70百万円の課徴金の納付を命ずる審決が下されました。この審決に示された公正取引委員会の判断と当社の見解には事実関係を含めて、相違する点はあるものの、訴訟提起による時間的・費用的負担等を総合的に勘案した結果、審決取消訴訟を提起しないとの結論に至り、課徴金を納付いたしました。

2. 企業集団の状況

事業の内容

当企業集団は、当社及び子会社35社(内、連結子会社33社)、関連会社5社(内、持分法適用会社2社)から構成され、機能製品、化学製品、樹脂製品の製造・販売をその主な事業内容とし、更に各事業に関連する設備の建設・補修、物流、環境対策及びその他のサービス等の事業活動を行っております。

当企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

① 機能製品事業(当社及び連結子会社8社、非連結子会社で持分法非適用会社1社、関連会社で持分法適用会社1社、関連会社で持分法非適用会社1社)

- ・当社は、機能樹脂、炭素製品の製造・販売を行っております。
- ・レジナス化成㈱は、機能製品の製造・販売を行っております。
- ・クレハ エクステック㈱は、機能製品の製造・販売を行っており、当社は同社製品の一部の購入を行っております。
- ・日本エクストロン㈱は、機能製品の製造・販売を行っており、当社は同社に対し原料を供給する一方、同社製品の一部の購入を行っております。
- ・クレハ GmbH (独) は、欧州において当社の各種機能製品の販売を行っております。
- ・クレハ・ピージーエーLLC (米) は、ポリグリコール酸樹脂 (PGA) の製造・販売を目的として設立し、商業生産へ向けてプラント建設中であります。
- ・クレハ・アメリカInc. (米) は、米国において当社の各種機能製品の販売を行っております。又、クレハ・ピージーエーLLC (米)、クレハ・アドバンスド・マテリアルズInc. (米) 及び米国においてPPS樹脂の製造・販売を行っておりますフォートロン・インダストリーズLLC (米) に出資を行っております。
- ・クレハ・アドバンスド・マテリアルズInc. (米) は、米国において炭素製品の製造・販売を行っております。
- ・上海呉羽化学有限公司 (中) は、中国において炭素製品の製造・販売を行っており、当社は同社に対し原料を供給する一方、同社製品の購入を行っております。
- ・東レKPフィルム㈱ (旧社名：加古川プラスチック㈱) は、金属蒸着樹脂製品の製造・販売を行っております。なお、2009年6月に株式の一部を売却したため、子会社から関連会社になっております。

② 化学製品事業(当社及び関連会社で持分法非適用会社2社)

- ・当社は、医薬品、農薬、無機薬品、有機薬品、農材の製造・販売を行っております。

③ 樹脂製品事業(当社及び連結子会社8社、関連会社で持分法適用会社1社)

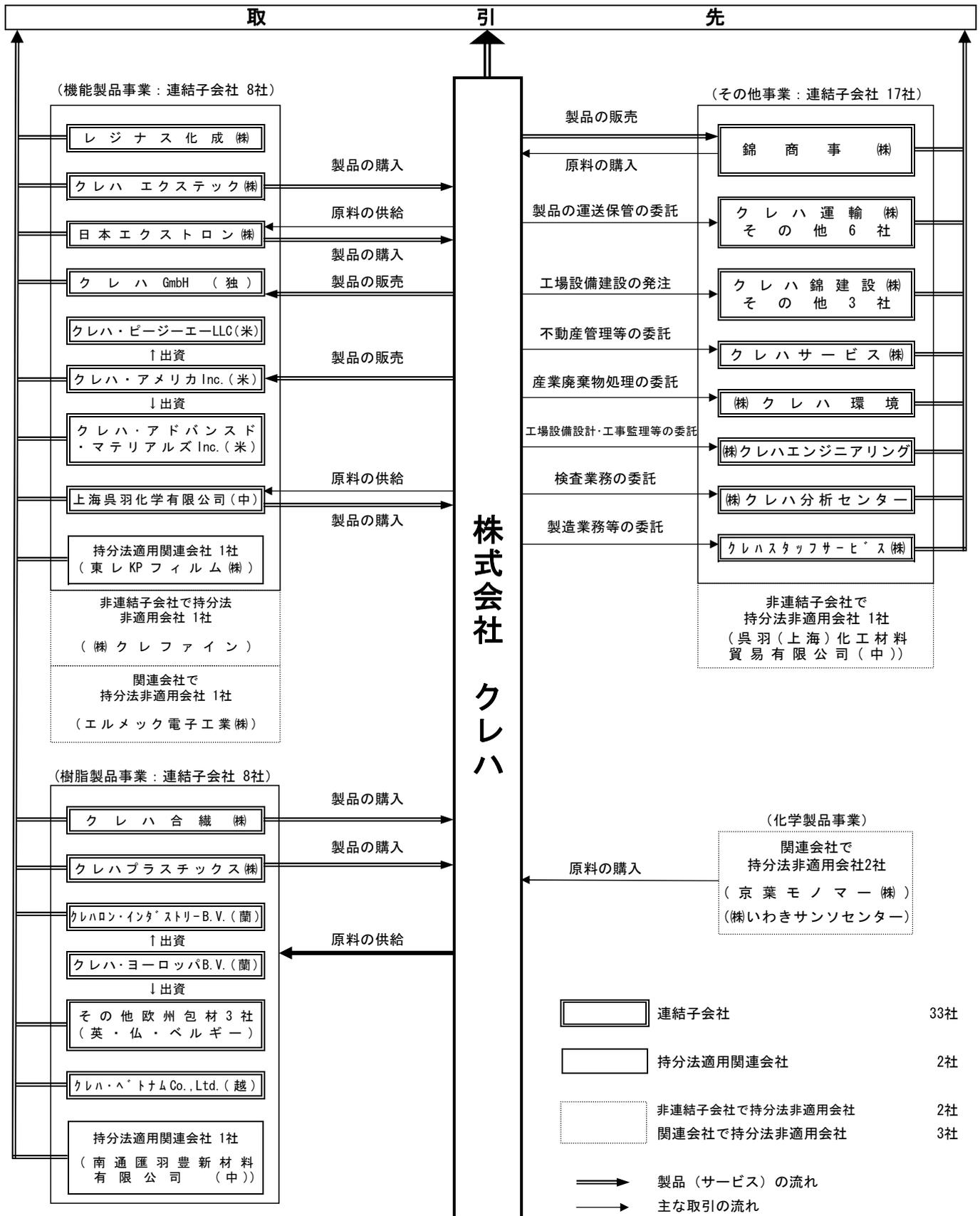
- ・当社は、食品包装材、家庭用品、合成繊維等の原料の供給及び製品の販売を行っております。
- ・クレハ合繊㈱は、合成繊維の製造・販売を行っており、当社は同社に対し原料を供給する一方、同社製品の一部の購入を行っております。
- ・クレハプラスチック㈱は、食品包装材の製造・販売を行っており、当社は同社に対し原料を供給する一方、同社製品の購入を行っております。

- ・クレハロン・インダストリーB.V. (蘭) は、オランダにおいて食品包装材の製造・販売を行っており、当社は同社に対し、原料を供給しております。
- ・クレハ・ヨーロッパB.V. (蘭) は、クレハロン・インダストリーB.V. (蘭) に対し出資を行っている他に、欧州における食品包装材事業の子会社3社に対する出資を行っております。
- ・クレハ・ベトナムCo., Ltd. (越) は、食品包装材の製造・販売を行っており、当社は同社に対し原料を供給する一方、同社製品の購入を行っております。
- ・南通匯羽豊新材料有限公司 (中) は、中国において食品包装材の原料の製造・販売を行っており、当社は同社に対し技術供与を行っております。

④ その他事業(連結子会社17社、非連結子会社で持分法非適用会社1社)

- ・錦商事(株) (2010年4月1日に(株)クレハトレーディングに社名変更) は、機能製品・化学製品・樹脂製品等の販売を行っており、当社は製品の一部を同社を通じて販売を行うと共に、原料の一部について同社を通じて購入しております。又、レジナス化成(株)に出資を行っております。
- ・クレハ運輸グループ(クレハ運輸(株)及びその子会社6社)は、運送及び倉庫業務を行っており、当社は同グループに対して同業務の一部を委託しております。
- ・クレハ錦建設グループ(クレハ錦建設(株)及びその子会社3社)は、土木・建築工事の施工請負を行っており、当社は同グループに対して同業務の一部を発注しております。
- ・クレハサービス(株)は、不動産の売買、賃貸及び管理・サービス事業を行っており、当社は同社に対して同業務の一部を委託しております。
- ・(株)クレハ環境は、環境修復及び産業廃棄物処理事業を行っており、当社は同社に対して同業務の一部を委託しております。
- ・(株)クレハエンジニアリングは、産業設備の設計・工事監理及び運転保守管理並びに環境保全事業を行っており、当社は同社に対して同業務の一部を委託しております。
- ・(株)クレハ分析センターは、各種物質の分析・測定及び環境アセスメントを行っており、当社は同社に製品の検査業務の一部を委託しております。
- ・クレハスタッフサービス(株)は、労働者派遣事業、製造業務の請負及び物流業務を行っており、当社は同社に対して同業務の一部を委託しております。

企業集団の状況 事業系統図



注) 1. (株)クレハは、機能・化学・樹脂の各製品の販売を行っております。
 2. その他事業の錦商事(株)(2010年4月1日に(株)クレハトレーディングに社名変更)は、機能・化学・樹脂の各製品の販売も行っており、レジナス化成(株)に出資しております。
 3. 上海呉羽貿易有限公司は、当連結会計年度中に清算いたしました。
 4. 当社は、クレハサービス(株)との2010年4月1日付の吸収分割により、同社事業の一部を承継いたしました。
 5. 当社は、2010年6月に保有する東レKPフィルム(株)の全株式を売却する予定であります。
 6. 当社は、クレハプラスチック(株)と合併契約を2010年4月20日に締結し、同社は7月1日付で当社と合併し解散する予定であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“人と自然を大切にします。”“常に変革を行い、成長し続けます。”“価値ある商品を創出して、社会の発展に貢献します。”という企業理念に基づき活動し、“エクセレント・カンパニー”を目指し挑戦し続けます。

又、コンプライアンス（法令及び社会的規範の遵守）を重視し、公正で自由な競争に基づく事業活動、正確で有用な情報の適時適切な開示、地域社会への積極的な貢献、地球環境の保護などにも当社グループをあげて真摯に取り組んでまいります。

以上を経営の基本方針とし、当社グループ全体の企業価値を最大限に高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、「グローバルな成長の実現」、「新規事業の着実な成果実現」と企業価値向上を重視する観点から「売上高」、「営業利益」、及び資産効率の指標である「総資産経常利益率（ROA）」を目標とする経営指標とし、その向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「中期経営計画 Grow Globally（グローバル展開による成長）」（略称：「中計 GG」）で定めた事業戦略を機動的に実行し、「グローバルな成長の実現」、「新規事業の着実な成果実現」と企業価値向上を重視した経営を行ってまいります。

具体的には、炭素繊維等機能製品の事業拡大、慢性腎不全用剤「クレメジン」の欧米展開、クレハロン生産拠点のベトナムへの移設等グローバル展開による利益拡大、PGA の事業化推進等新規事業の着実な育成、PGA 事業の応用展開等への研究開発資源の集中等に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

2009 年度のわが国経済は、2008 年度秋からの世界的な景気後退の影響を受け、外需主導で持ち直し傾向が見られましたが、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷、急激な為替変動等により厳しい状況が続きました。当社グループを取り巻く経営環境も「機能製品事業」の炭素製品分野、「その他事業」の環境及び建設関連の各分野で厳しい事業環境が続き、2009 年度の業績は当初計画目標を下回ることとなりました。

今後も経営環境は不透明な状況が続くと予想されておりますが、当社グループは、「中計 GG」を達成することが最大の課題であると認識しております。

あわせて、成長の原動力となる人財の育成・確保、コンプライアンスと安全を重視した企業体質を確立していくことで、エクセレント・カンパニーを目指してまいります。

又、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の確立と内部統制の強化も重要な経営課題と認識しております。

コーポレート・ガバナンスの確立については、経営の「監督機能」と「執行機能」の役割を明確に分離し、それぞれの機能強化を図っております。

①経営における監督と執行の分離

- ・経営における監督責任と執行責任を明確にするために、社外取締役と執行役員制度を導入しております。
- ・取締役会は、業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役 2 名を含む 10 名で構成し、監査役 4 名（内、

社外監査役2名)も参加しております。

- ・事業年度の運営に対する責任を明確にするため、取締役、執行役員の任期は1年としております。

②会社機関の機能

- ・取締役会は、重要な経営事項の決定と業務執行の監督を行っております。
- ・経営会議は、代表取締役社長及び代表取締役社長が指名する執行役員で構成し、中長期経営戦略及び基本方針等について審議しております。
- ・連結経営会議を定期的で開催し、当社グループの基本的な運営方針等の意見交換を行い、連結経営の強化を図っております。

内部統制の強化については、内部統制システム(取締役の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制及び株式会社の業務の適正を確保するための体制)をより強固なものとするべく、「内部統制システムの基本方針」を制定し、当社及びグループ各社が業務遂行に当り、法令を遵守し、業務を適正に遂行する体制を確保するよう各種委員会の設置や社内規程の整備及び法令への対応を進めております。又、「財務報告に係る内部統制」に関しましても「基本規定」を制定し、金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制の有効性に関する経営者による評価及び公認会計士等による監査」を実施し、財務報告の信頼性の確保を図り、経営者(代表取締役)の責任の下、「内部統制報告書」を作成することとしております。

コーポレート・ガバナンスの確立と内部統制の強化については今後も継続して取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2009年3月31日)	当連結会計年度 (2010年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	7,264	7,213
受取手形及び売掛金	30,137	31,837
有価証券	5	—
商品及び製品	17,773	14,514
仕掛品	2,005	1,123
原材料及び貯蔵品	5,962	5,110
繰延税金資産	2,414	2,356
その他	3,183	3,528
貸倒引当金	△154	△112
流動資産合計	68,592	65,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	26,930	28,413
機械装置及び運搬具 (純額)	25,113	24,713
土地	13,236	13,048
建設仮勘定	10,060	13,642
その他 (純額)	2,023	1,976
有形固定資産合計	77,363	81,794
無形固定資産	1,108	1,030
投資その他の資産		
投資有価証券	18,678	21,173
出資金	7,770	6,609
長期貸付金	2,092	2,027
繰延税金資産	1,543	1,314
その他	5,569	5,530
貸倒引当金	△494	△428
投資その他の資産合計	35,159	36,227
固定資産合計	113,631	119,052
資産合計	182,224	184,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2009年3月31日)	当連結会計年度 (2010年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,228	16,833
短期借入金	17,353	14,809
未払金	5,511	5,430
未払法人税等	1,216	1,740
未払費用	5,047	4,990
賞与引当金	2,224	2,138
役員賞与引当金	64	34
その他	2,790	2,456
流動負債合計	52,436	48,433
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	11,680	18,160
繰延税金負債	2,676	3,518
退職給付引当金	2,047	1,231
役員退職慰労引当金	432	361
環境対策引当金	—	173
その他	876	923
固定負債合計	32,713	39,367
負債合計	85,149	87,801
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	12,460	12,460
資本剰余金	10,013	9,948
利益剰余金	72,779	72,500
自己株式	△1,265	△1,253
株主資本合計	93,988	93,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,756	4,990
繰延ヘッジ損益	△5	—
為替換算調整勘定	△2,165	△2,225
評価・換算差額等合計	1,586	2,764
新株予約権	47	54
少数株主持分	1,452	347
純資産合計	97,074	96,822
負債純資産合計	182,224	184,623

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
売上高	143,741	134,606
売上原価	105,193	100,648
売上総利益	38,547	33,958
販売費及び一般管理費	29,091	28,251
営業利益	9,456	5,706
営業外収益		
受取利息	69	65
受取配当金	678	594
持分法による投資利益	305	292
負ののれん償却額	86	210
設備賃貸料	58	61
その他	152	256
営業外収益合計	1,351	1,481
営業外費用		
支払利息	732	749
売上割引	466	473
為替差損	308	35
その他	649	429
営業外費用合計	2,156	1,688
経常利益	8,650	5,499
特別利益		
移転補償金	—	379
投資有価証券売却益	12	205
固定資産売却益	75	96
保険差益	123	—
持分変動利益	62	—
事業譲渡益	24	—
その他	60	34
特別利益合計	358	715
特別損失		
固定資産除売却損	659	1,546
事業撤退損	—	581
環境対策引当金繰入額	—	173
減損損失	478	119
投資有価証券評価損	627	—
たな卸資産評価損	869	—
その他	363	329
特別損失合計	2,999	2,749
税金等調整前当期純利益	6,009	3,465
法人税、住民税及び事業税	2,353	1,721
法人税等調整額	366	258
法人税等合計	2,719	1,979
少数株主損失(△)	△83	△85
当期純利益	3,373	1,571

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,460	12,460
当期末残高	12,460	12,460
資本剰余金		
前期末残高	10,013	10,013
当期変動額		
自己株式の処分	—	1
欠損填補	—	△66
当期変動額合計	—	△64
当期末残高	10,013	9,948
利益剰余金		
前期末残高	72,218	72,779
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	6	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,804	△1,791
当期純利益	3,373	1,571
自己株式の処分	△8	—
自己株式の消却	△1,004	—
連結範囲の変動	—	△124
在外子会社の従業員奨励福利基金の積立	△1	△1
欠損填補	—	66
当期変動額合計	555	△279
当期末残高	72,779	72,500
自己株式		
前期末残高	△1,553	△1,265
当期変動額		
自己株式の取得	△775	△6
自己株式の処分	59	17
自己株式の消却	1,004	—
当期変動額合計	288	11
当期末残高	△1,265	△1,253
株主資本合計		
前期末残高	93,138	93,988
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	6	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,804	△1,791
当期純利益	3,373	1,571
自己株式の取得	△775	△6
自己株式の処分	51	19
自己株式の消却	—	—
連結範囲の変動	—	△124
在外子会社の従業員奨励福利基金の積立	△1	△1
欠損填補	—	—
当期変動額合計	843	△332
当期末残高	93,988	93,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,224	3,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,468	1,233
当期変動額合計	△6,468	1,233
当期末残高	3,756	4,990
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△6	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1	5
当期変動額合計	1	5
当期末残高	△5	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	29	△2,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,194	△60
当期変動額合計	△2,194	△60
当期末残高	△2,165	△2,225
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,248	1,586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,661	1,178
当期変動額合計	△8,661	1,178
当期末残高	1,586	2,764
新株予約権		
前期末残高	19	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	27	7
当期変動額合計	27	7
当期末残高	47	54
少数株主持分		
前期末残高	1,175	1,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	276	△1,105
当期変動額合計	276	△1,105
当期末残高	1,452	347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	104,582	97,074
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	6	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,804	△1,791
当期純利益	3,373	1,571
自己株式の取得	△775	△6
自己株式の処分	51	19
自己株式の消却	—	—
連結範囲の変動	—	△124
在外子会社の従業員奨励福利基金の積立	△1	△1
欠損填補	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,357	80
当期変動額合計	△7,514	△252
当期末残高	97,074	96,822

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,009	3,465
減価償却費	10,303	11,126
減損損失	478	119
のれん及び負ののれん償却額	△86	△100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42	△88
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△474	107
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△248	△830
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18	△61
受取利息及び受取配当金	△747	△659
支払利息	732	749
為替差損益 (△は益)	4	—
持分法による投資損益 (△は益)	△305	△292
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	583	1,449
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	627	—
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△12	△204
売上債権の増減額 (△は増加)	4,207	△2,003
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,905	4,720
その他の資産の増減額 (△は増加)	779	△341
仕入債務の増減額 (△は減少)	△813	△1,299
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38	△27
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,512	553
その他	△524	494
小計	14,995	16,877
利息及び配当金の受取額	748	933
利息の支払額	△663	△751
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,660	△1,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,420	15,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△17,508	△17,969
有形及び無形固定資産の売却による収入	189	225
有形固定資産の除却による支出	△185	△498
投資有価証券の取得による支出	△737	△118
投資有価証券の売却による収入	46	417
出資金の払込による支出	△615	△103
子会社株式の取得による支出	△208	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	547
貸付けによる支出	△570	△24
貸付金の回収による収入	120	130
事業譲受による支出	△598	—
その他	△449	△289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,518	△17,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6	△3,936
長期借入れによる収入	7,211	11,784
長期借入金の返済による支出	△4,524	△3,975
社債の発行による収入	9,942	—
少数株主からの払込みによる収入	716	—
自己株式の売却による収入	59	0
自己株式の取得による支出	△775	△6
配当金の支払額	△1,804	△1,791
少数株主への配当金の支払額	△34	△3
その他	△92	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,704	1,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	△462	△261
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,144	△97
現金及び現金同等物の期首残高	6,120	7,264
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	45
現金及び現金同等物の期末残高	7,264	7,213

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

(i) 連結子会社の数 33社

主要会社名：錦商事(株)、クレハ運輸(株)、クレハ錦建設(株)、クレハ合繊(株)、クレハプラスチック(株)、
(株)クレハ環境、(株)クレハエンジニアリング、
クレハロン・インダストリーB.V.、クレハ・ヨーロッパB.V.、クレハ・アメリカInc.、
クレハ・ピージーエーLLC、クレハ・ベトナムCo.,Ltd.

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました加古川プラスチック(株) (2009年10月1日付け東レKPフィルム(株)に社名変更) は、2009年6月に株式の一部を売却したことにより、持分法適用関連会社としております。又、上海呉羽貿易有限公司は、清算したため、連結の範囲から除外しております。一方、前連結会計年度において非連結子会社でありましたクレハ・ベトナムCo.,Ltd. は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(ii) 非連結子会社の数 2社

会社名：(株)クレファイン、呉羽(上海)化工材料貿易有限公司

なお、上記2社の総資産、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

②持分法の適用に関する事項

(i) 持分法適用関連会社数 2社

会社名：南通匯羽豊新材料有限公司、東レKPフィルム(株)

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました加古川プラスチック(株) (2009年10月1日付け東レKPフィルム(株)に社名変更) は、2009年6月に株式の一部を売却したことにより、持分法適用関連会社としております。

(ii) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 5社

主要な会社名：(株)クレファイン、呉羽(上海)化工材料貿易有限公司

なお、上記5社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

③重要な引当金の計上基準

環境対策引当金

PCB (ポリ塩化ビフェニル) の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

上記に記載されているものを除き、最近の有価証券報告書（2009年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①工事契約に関する会計基準の適用

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額等を基準として一部の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、売上高は2,093百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は323百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

②退職給付に係る会計基準の一部改正（その3）の適用

当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

又、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は539百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

a. 連結貸借対照表関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産減価償却累計額	157,052	158,875
担保資産	39,013	37,628
保証債務	397	302

b. 連結損益計算書関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
研究開発費の総額	6,085	6,240

減損損失の内訳

当社グループは当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

	用途	種類	場所
①	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他（工具、器具及び備品）	福島県いわき市
②	製造設備	建物及び構築物、無形固定資産	茨城県かすみがうら市
③	福利厚生施設	建物及び構築物	茨城県小美玉市

当社グループは、原則として事業区分別に資産をグルーピングし、賃貸用資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

①については、2011年度の培土事業撤退を決議したことに伴い、上記資産について回収可能価額を検証した結果、当事業から生じる損益が今後マイナスとなる見込みであること、②については、プラスチックコア事業を撤退したこと、③については、将来除却する予定であることにより、帳簿価額を備忘価額まで減額して、当該減少額を事業撤退損（252百万円）及び減損損失（119百万円）として、特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物266百万円、機械装置及び運搬具99百万円、その他（工具、器具及び備品）5百万円、無形固定資産0百万円であります。

c. 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	183,683,909	—	2,000,000	181,683,909

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却2,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,012,449	1,626,022	2,118,460	2,520,011

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場買付1,500,000株及び単元未満株式の買取126,022株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元株式の消却2,000,000株及び単元未満株式の売却118,460株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末 残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—			47

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2008年4月22日 取締役会	普通株式	903	5	2008年3月31日	2008年6月3日
2008年10月21日 取締役会	普通株式	900	5	2008年9月30日	2008年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2009年4月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	895	5	2009年3月31日	2009年6月2日

当連結会計年度（自 2009年4月1日 至 2010年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	181,683,909	—	—	181,683,909

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,520,011	13,492	35,400	2,498,103

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取13,492株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による減少34,500株及び単元未満株式の売却900株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）			当連結会計年度末 残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—			54

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2009年4月21日 取締役会	普通株式	895	5	2009年3月31日	2009年6月2日
2009年10月20日 取締役会	普通株式	895	5	2009年9月30日	2009年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2010年4月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	895	5	2010年3月31日	2010年6月2日

d. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

	機能製品 事業 (百万円)	化学製品 事業 (百万円)	樹脂製品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	32,423	33,898	43,538	33,881	143,741	—	143,741
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	569	194	1,211	19,202	21,177	(21,177)	—
計	32,992	34,092	44,749	53,083	164,919	(21,177)	143,741
営業費用	32,314	28,360	43,095	50,979	154,750	(20,465)	134,285
営業利益	678	5,731	1,654	2,104	10,168	(712)	9,456
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	59,592	30,785	35,961	30,173	156,513	25,710	182,224
減価償却費	4,914	2,447	2,006	934	10,303	—	10,303
減損損失	428	—	50	—	478	—	478
資本的支出	10,156	3,943	2,955	772	17,828	—	17,828

当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

	機能製品 事業 (百万円)	化学製品 事業 (百万円)	樹脂製品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	28,423	35,831	42,430	27,921	134,606	—	134,606
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	668	165	1,284	15,957	18,076	(18,076)	—
計	29,092	35,997	43,714	43,878	152,683	(18,076)	134,606
営業費用	32,738	29,377	41,765	42,499	146,381	(17,481)	128,900
営業利益又は 営業損失(△)	△3,645	6,619	1,948	1,379	6,301	(595)	5,706
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	62,570	30,829	36,972	26,479	156,851	27,771	184,623
減価償却費	5,261	2,773	2,193	898	11,126	—	11,126
減損損失	21	252	98	—	371	—	371
資本的支出	10,303	1,599	3,005	2,035	16,943	—	16,943

(注) 1 事業区分の方法

機能製品事業、化学製品事業、樹脂製品事業の3事業とその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品及び役務の名称

事業区分	主要製品等
機能製品事業	PPS樹脂、ふっ化ビニリデン樹脂 制電樹脂、静電気障害対策製品 炭素繊維、球状活性炭、特殊炭素材料
化学製品事業	慢性腎不全用剤、抗悪性腫瘍剤、農業・園芸用殺菌剤 か性ソーダ、塩酸、液体塩素、次亜塩素酸ソーダ モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン 粒状培土、園芸培土
樹脂製品事業	家庭用ラップ、流し台用水切りゴミ袋、クッキングシート プラスチック製食品保存容器、ふっ化ビニリデン釣糸 塩化ビニリデン・フィルム、塩化ビニリデン・コンパウンド 熱収縮多層フィルム、多層ボトル ラミネート用ハイバリア・フィルム、自動充填結紮機（食品包装用）
その他事業	環境修復及び産業廃棄物の処理、産業設備の設計・工事監理業務 土木・建築工事の施工請負業務、運送及び倉庫業務 理化学分析、測定、試験及び検査業務

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度28,928百万円、当連結会計年度30,297百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「その他事業」の売上高が1,445百万円、営業利益が126百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	132,047	9,536	2,157	143,741	—	143,741
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,392	91	887	6,371	(6,371)	—
計	137,439	9,627	3,045	150,112	(6,371)	143,741
営業費用	128,938	8,983	2,820	140,742	(6,457)	134,285
営業利益	8,500	644	224	9,369	86	9,456
II 資産	146,564	6,094	10,689	163,348	18,875	182,224

当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	123,570	9,596	1,439	134,606	—	134,606
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,810	19	822	5,653	(5,653)	—
計	128,381	9,616	2,262	140,260	(5,653)	134,606
営業費用	122,251	8,962	3,364	134,578	(5,678)	128,900
営業利益又は 営業損失(△)	6,129	653	△1,101	5,681	24	5,706
II 資産	143,399	6,096	19,469	168,966	15,657	184,623

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ……イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー

(2) その他の地域……アメリカ、中国、ベトナム

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度28,928百万円、当連結会計年度30,297百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「日本」の売上高が1,445百万円、営業利益が126百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	14,137	9,894	3,527	27,559
II 連結売上高 (百万円)				143,741
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	9.8	6.9	2.5	19.2

当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	13,582	9,755	3,527	26,866
II 連結売上高 (百万円)				134,606
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.1	7.2	2.6	20.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ……イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー、スイス

(2) アジア……中国、台湾、韓国、ベトナム

(3) その他の地域……アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

e. 税効果会計関係

当連結会計年度 (2010年3月31日)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(百万円)
(繰延税金資産)	
税務上の繰越欠損金	1,408
固定資産等未実現利益	1,068
賞与引当金	864
たな卸資産評価損	810
減損損失	591
未払費用	541
退職給付引当金	444
試験研究費	339
固定資産除却売却損	241
未払事業税・事業所税	215
役員退職慰労引当金	147
貸倒引当金	100
その他	566
繰延税金資産小計	7,339
評価性引当額	△1,639
繰延税金資産合計	5,700
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△3,452
前払年金費用	△751
減価償却費不足	△684
関係会社株式売却	△338
子会社留保利益	△189
その他	△131
繰延税金負債合計	△5,547
繰延税金資産の純額	152

f. 有価証券関係

当連結会計年度

1 その他有価証券 (2010年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	15,583	6,768	8,815
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,928	2,209	△280
合計		17,512	8,977	8,534

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額2,143百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	964	205	△0

g. 退職給付関係

当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度としてキャッシュバランスプランを設けております。又、他の一部の連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。又、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない功労加給金等を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(2010年3月31日)

①退職給付債務	△23,011百万円
②年金資産	18,687百万円
③小計(①+②)	△4,324百万円
④未認識数理計算上の差異	5,402百万円
⑤合計(③+④)	1,078百万円
⑥前払年金費用	2,309百万円
⑦退職給付引当金(⑤-⑥)	△1,231百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自2009年4月1日 至2010年3月31日)

①勤務費用(注)2	1,033百万円
②利息費用	635百万円
③期待運用収益	△521百万円
④数理計算上の差異の費用処理額	603百万円
⑤過去勤務債務の費用処理額	△839百万円
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	910百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、国内連結子会社において功労加給金等として29百万円を計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.736%(期首時点の計算で適用した割引率は2.5%でありましたが、期末時点において適用した割引率は1.736%に変更しております。)
期待運用収益率	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	その全額を発生時に処理しております。
数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
会計基準変更時差異の処理年数	その全額を発生時に処理することとしております。

h. 1株当たり情報

当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	
1株当たり純資産額	538円10銭
1株当たり当期純利益	8円77銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8円77銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度末 (2010年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	96,822
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	401
(うち新株予約権) (百万円)	(54)
(うち少数株主持分) (百万円)	(347)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	96,420
普通株式の発行済株式数 (株)	181,683,909
普通株式の自己株式数 (株)	2,498,103
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	179,185,806

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益 (百万円)	1,571
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,571
普通株式の期中平均株式数 (株)	179,182,518
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
普通株式増加数 (株)	108,770
(うち新株予約権) (株)	(108,770)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

i. 重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2009年3月31日)	当事業年度 (2010年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	4,403	4,684
受取手形	371	597
売掛金	15,983	20,104
商品及び製品	14,249	11,115
仕掛品	131	400
原材料及び貯蔵品	4,571	3,633
前払費用	240	640
繰延税金資産	1,682	2,020
短期貸付金	136	136
関係会社短期貸付金	3,388	3,318
未収入金	930	918
その他	943	898
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	47,022	48,459
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	10,655	11,071
構築物(純額)	8,868	9,613
機械及び装置(純額)	20,320	18,953
車両運搬具(純額)	71	47
工具、器具及び備品(純額)	1,185	1,164
土地	6,728	6,740
リース資産(純額)	33	131
建設仮勘定	5,433	2,658
有形固定資産合計	53,297	50,380
無形固定資産		
のれん	253	194
ソフトウェア	397	289
ソフトウェア仮勘定	—	36
その他	75	67
無形固定資産合計	726	587

(単位：百万円)

	前事業年度 (2009年3月31日)	当事業年度 (2010年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	16,684	18,391
関係会社株式	15,688	18,361
出資金	505	453
関係会社出資金	3,658	3,755
長期貸付金	2,026	1,978
従業員に対する長期貸付金	37	24
関係会社長期貸付金	1,730	1,660
長期前払費用	215	182
前払年金費用	1,905	1,682
その他	1,151	1,025
貸倒引当金	△142	△143
投資損失引当金	△300	—
投資その他の資産合計	43,161	47,372
固定資産合計	97,185	98,341
資産合計	144,208	146,801
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	6,158	6,729
短期借入金	5,710	3,710
1年内返済予定の長期借入金	2,865	3,810
リース債務	8	38
未払金	2,836	3,124
設備関係未払金	2,834	1,600
未払費用	4,385	4,301
未払法人税等	742	1,447
前受金	—	9
預り金	2,965	2,098
賞与引当金	1,205	1,165
役員賞与引当金	33	—
その他	180	767
流動負債合計	29,923	28,804
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	9,759	10,894
リース債務	26	100
繰延税金負債	2,541	3,182
環境対策引当金	—	150
退職給付引当金	93	101
その他	229	150
固定負債合計	27,650	29,578
負債合計	57,574	58,383

(単位：百万円)

	前事業年度 (2009年3月31日)	当事業年度 (2010年3月31日)
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	12,460	12,460
資本剰余金		
資本準備金	10,203	10,203
その他資本剰余金	—	1
資本剰余金合計	10,203	10,205
利益剰余金		
利益準備金	3,115	3,115
その他利益剰余金		
別途積立金	40,280	40,280
繰越利益剰余金	18,197	18,804
利益剰余金合計	61,592	62,199
自己株式	△1,265	△1,253
株主資本合計	82,990	83,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,600	4,752
繰延ヘッジ損益	△5	—
評価・換算差額等合計	3,595	4,752
新株予約権	47	54
純資産合計	86,633	88,418
負債純資産合計	144,208	146,801

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
売上高	86,586	85,575
売上原価	57,192	58,804
売上総利益	29,393	26,770
販売費及び一般管理費	22,186	22,375
営業利益	7,207	4,394
営業外収益		
受取利息	110	114
受取配当金	1,206	1,323
設備賃貸料	215	210
その他	30	125
営業外収益合計	1,562	1,774
営業外費用		
支払利息	230	291
社債利息	242	285
売上割引	492	493
貸与資産減価償却費	145	95
為替差損	232	58
その他	540	379
営業外費用合計	1,884	1,603
経常利益	6,885	4,565
特別利益		
関係会社株式売却益	—	471
投資有価証券売却益	—	68
保険差益	105	—
事業譲渡益	68	—
固定資産売却益	2	—
その他	35	16
特別利益合計	212	556
特別損失		
固定資産除売却損	745	1,015
事業撤退損	—	581
関係会社支援損	—	203
環境対策引当金繰入額	—	150
たな卸資産評価損	580	—
投資有価証券評価損	573	—
減損損失	428	—
投資損失引当金繰入額	200	—
関係会社出資金評価損	90	—
その他	277	56
特別損失合計	2,895	2,005
税引前当期純利益	4,202	3,116
法人税、住民税及び事業税	1,300	1,200
法人税等調整額	133	△482
法人税等合計	1,433	717
当期純利益	2,768	2,399

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)		(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		12,460		12,460
当期末残高		12,460		12,460
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		10,203		10,203
当期末残高		10,203		10,203
その他資本剰余金				
前期末残高		—		—
当期変動額				
自己株式の処分		—		1
当期変動額合計		—		1
当期末残高		—		1
資本剰余金合計				
前期末残高		10,203		10,203
当期変動額				
自己株式の処分		—		1
当期変動額合計		—		1
当期末残高		10,203		10,205
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		3,115		3,115
当期末残高		3,115		3,115
その他利益剰余金				
別途積立金				
前期末残高		40,280		40,280
当期末残高		40,280		40,280
繰越利益剰余金				
前期末残高		18,245		18,197
当期変動額				
剰余金の配当		△1,804		△1,791
当期純利益		2,768		2,399
自己株式の処分		△8		—
自己株式の消却		△1,004		—
当期変動額合計		△47		607
当期末残高		18,197		18,804

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	61,640	61,592
当期変動額		
剰余金の配当	△1,804	△1,791
当期純利益	2,768	2,399
自己株式の処分	△8	—
自己株式の消却	△1,004	—
当期変動額合計	△47	607
当期末残高	61,592	62,199
自己株式		
前期末残高	△1,553	△1,265
当期変動額		
自己株式の取得	△775	△6
自己株式の処分	59	17
自己株式の消却	1,004	—
当期変動額合計	288	11
当期末残高	△1,265	△1,253
株主資本合計		
前期末残高	82,750	82,990
当期変動額		
剰余金の配当	△1,804	△1,791
当期純利益	2,768	2,399
自己株式の取得	△775	△6
自己株式の処分	51	19
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	240	620
当期末残高	82,990	83,611

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,720	3,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,119	1,151
当期変動額合計	△6,119	1,151
当期末残高	3,600	4,752
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△6	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1	5
当期変動額合計	1	5
当期末残高	△5	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,713	3,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,118	1,156
当期変動額合計	△6,118	1,156
当期末残高	3,595	4,752
新株予約権		
前期末残高	19	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	27	7
当期変動額合計	27	7
当期末残高	47	54
純資産合計		
前期末残高	92,483	86,633
当期変動額		
剰余金の配当	△1,804	△1,791
当期純利益	2,768	2,399
自己株式の取得	△775	△6
自己株式の処分	51	19
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,090	1,163
当期変動額合計	△5,850	1,784
当期末残高	86,633	88,418

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動 (2010年6月25日付予定。2010年4月20日発表済)

・新任取締役候補

	(新職)	(現職)
紫垣 由城	取締役 常務執行役員 研究開発本部長 エンジニアリング、RC本部管掌	常務執行役員 研究開発本部長 エンジニアリング、RC本部管掌

・退任予定取締役

	(新職)	(現職)
田中 宏	相談役	取締役 会長